生産・雇用 悪化止まらず

鉱工業生産 最大の10%減

1月

世界的な金融・経済危機を受けて、日本の景気が厳しさを増している。政府が二十七日発表した一月の主要経済指標によると、鉱工業生産指数は前月比一〇・〇%低下し、過去最大の落ち込み幅を記録。有効求人倍率は〇・六七倍で、五年四カ月ぶりの低水準にとどまった。企業の在庫調整が進む兆しもみられるが、実体経済の低迷はなお続きそうだ。全国消費者物価指数は前年同月比横ばいとなり、デフレ再燃の懸念も強まってきた。（関連記事3面に）

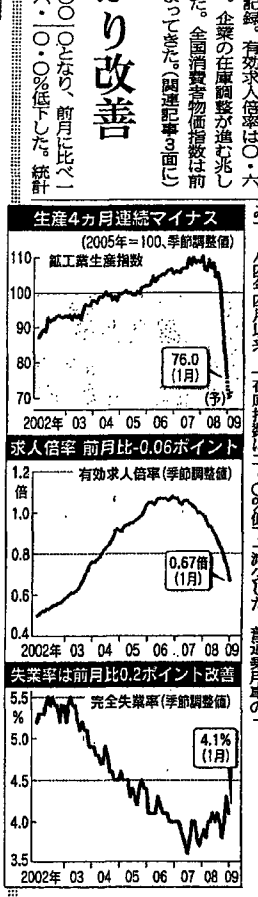
在庫は5ヵ月ぶり改善

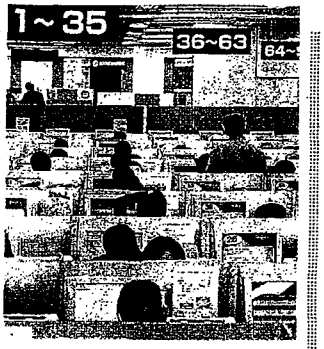
経済産業省が二十七日発表した一月の鉱工業生産指数（速報値、二〇〇五年＝一〇〇）は七六・〇で、前月に比べ一〇・〇%低下した。統計をさかのぼれる一九五三年以降では最大の落ち込み幅。一月の低下は四カ月連続。一月の低下幅は市場予測の平均（一〇・二%）とほぼ同じだった。前年同月比では三〇・八%低下し、過去最大の落ち込みとなった。経産省は生産の基調判断を三カ月連続で「急速に低下している」とした。前月比では全十六業種の生産が減少した。普通乗用車の減産が響き、輸送機械工業が一七・三%減った。

大幅な減産が続き、一部の業種では在庫が減り始めた。電子部品・デバイス工業は一三・七%減、情報通信機械工業は一一・九%減となった。

ただ出荷指数は一・四%低下し、最大のマイナス幅を更新した。出荷に対する在庫の比率を示す「在庫率」は一一・六%上昇。在庫が減っても出荷の減少幅が大きく、今後の生産増につながるかどうかは不透明だ。

同時に発表した製造工業生産予測指数は二月が八・三%低下、三月は二・八%上昇となった。三月には生産減に歯止めがかかる可能性が出てきたが、経産省は「生産が下振れしており、慎重にみていく必要がある」と分析した。予測通りとなれば、一―三月期の生産指数は前期比二二・四%低下し、昨年十―十二月期の二二・〇%より低下幅が拡大する。





ハローワークの端末で求人情報を見る人たち（27日午前、東京都豊島区）

有効求人倍率0.67倍

1月 5年4ヵ月ぶり低水準

厚生労働省が二十七日発表した一月の有効求人倍率（季節調整値）は〇・六七倍となり、前月を〇・〇六ポイント下回った。八カ月連続で悪化し、二〇〇三年九月以来、五年四カ月ぶりの低水準を記録した。同省は「雇用は依然として厳しい状況にある」（職業安定局）との基調判断を据え置いた。

総務省が同日発表した一月の完全失業率（同）は四・一%で、前月に比べ〇・二ポイント低下した。

有効求人倍率は公共職業安定所（ハローワーク）で職を探している人一人当たりに何件の求人があるかを示す。一月の低下幅は一九九二年一月以来の大きさ。有効求職者数が六・一%増えたものの、企業の求人数である有効求人が三・六%減った。

雇用悪化は地域的な広がりをみせている。愛知県の有効求人倍率は一倍を割った。東京都は一・〇倍ちょうどで、一倍割れは時間の問題だ。新規求人数を産業別に見ると、製造業の落ち込み幅（マイナス五五・三%）が目立った。

完全失業率は十五歳以上の働く意思のある人のうち、まったく職についていない人の比率で、三カ月ぶりに改善した。職探しをやめてしまう男性が増えたため、失業率が下がった。ただ厚労省は「急速な悪化という状況は変わっていない」と判断している。一月は男性が四・二%と前月より〇・三ポイント低下、女性は四・一%と〇・二ポイント低下した。

10―3月の非正規労働者 失職15.7万人に拡大

厚生労働省は二十七日、昨年十月から今年三月の間に職を失ったり、失う予定の非正規労働者の失職者数を発表した。失職者数は十五万七千八百六人と一月調査と比べ約二六%増加。初回の千一月調査と比べ五・二倍に膨らんだ。雇用不安は学生にも及び、今春に大学などを卒業予定の採用内定取り消し人数は千五百七十四人。一九九三年度の調査開始以来、最悪の水準となった。

契約を更新しない雇い止めや解雇などに踏み切る事業所は二千三百十六と一月調査と比べ約五百事業所増えた。

職を失う非正規労働者の内訳をみると、派遣労働者が十万七千三百七十五人で全体の六八%を占めた。期間労働者を含む契約労働者は二万八千八百七十七人（一八・三%）、請負労働者は一万三千九百八十八人（八・二%）だった。

業種別では製造業が全体の約九七%。都道府県別では愛知県が最も多く二万三千八百九十二人。再就職状況の判明した三万六千百四十六人のうち、再就職できた人は約一五%にすぎなかった。職を失うと同時に住居を失った人は少なかった。

住居状況の分かった七万三千九百七十二人のうち、三千八十五人が住居を失っていた。

雇用調整に警戒感

減産緩和の動向、焦点に

解説

日本の景気は二〇〇八年秋から急降下し、〇九年に入っても悪化に歯止めがかからない。世界的な金融・経済危機の影響で輸出が激減し、国内の生産が減少。企業収益の悪化が厳しい雇用調整につながり、個人消費を下押しするという悪循環に陥っている。減産や在庫削減が進むことで景気の底入れが近づくとの声も出ているが、一―三月期もマイナス成長が避けられない情勢だ。

昨年来の急速な減産を受け、民間調査機関には「景気は一―三月期に底入れする」（嶋中雄二・三菱UFJ証券景気循環研究所長）との見方も出ている。経済産業省の調査によると、三月には鉱工業生産指数がプラスに転じる見通し。トヨタ自動車は在庫調整が一段落したことを理由に、五月から減産を緩める構えだ。

だが景気の先行きにはなお厳しさが残る。一―三月期の実質経済成長率は前期比年率一〇%近くのマイナス成長が続くとの予測が大勢。米国の銀行大手や自動車大手の経営不安もくすぶっており、世界経済に一段の下押し圧力がかかる可能性もある。

二十七日午前の閣議後の記者会見では、閣僚からも懸念の声が相次いだ。与謝野馨財務・金融・経済財政相は「不況は実体経済に一段と影響を及ぼしてきた」と指摘。二階俊博経済産業相も「政府は新たな対策を講じるべきだとの意見がある」と述べ、〇九年度予算の衆院通過後には追加経済対策の検討が必要になるとの見方を示した。

企業が減産を加速したため、鉱工業生産指数は一月まで四カ月連続で低下。それでも需要の急減には追いついていない。需要の減少で販売価格が低下すれば、デフレが加速する恐れもある。企業にとっては厳しい経営環境が続きそうだ。

雇用調整も進む公算が大きい。政府は非正規労働者の不安解消に加え、正社員の雇用維持にも目配りする必要がある。所得・雇用環境が悪化する中で、家計が消費を維持するのは容易でない。

日本経済新聞 2009／02／27